

# 清流の国ぎふ防災・減災センターにおける 地域防災人材の育成と活躍に向けた場づくりに関する取り組み Human Development Program and Providing Opportunities to Join some Activities for Regional Disaster Risk Reduction at the Gifu Disaster Mitigation Center

○小山 真紀<sup>1</sup>, 村岡治道<sup>2</sup>, 能島暢呂<sup>3</sup>, 高木朗義<sup>3</sup>  
Maki KOYAMA<sup>1</sup>, Harumichi MURAOKA<sup>2</sup>, Nobuoto NOJIMA<sup>3</sup>  
and Akiyoshi TAKAGI<sup>3</sup>

<sup>1</sup>岐阜大学 流域圏科学研究センター

River Basin Research Center, Gifu University

<sup>2</sup>岐阜大学 地域減災研究センター

Regional Disaster Mitigation Research Center, Gifu University

<sup>3</sup>岐阜大学 工学部

Faculty of Engineering, Gifu University

Human development for regional disaster risk reduction is very important subject at Japan. Therefore local governments and universities provide some educational program for this subject. One problem for graduated students is their lack of practical work opportunities. The Gifu Disaster Mitigation Center provides OJT program, creating networking place, and helping them to be a lecturer for training course on regional disaster risk reduction. This paper shows an outline of that.

**Key Words** : disaster risk reduction, human development program, local residence, networking, ba creation

## 1. はじめに

1995年の阪神・淡路大震災および2011年の東日本大震災では、命を守る災害対策・災害対応は、公助だけでは限界があること、住民一人一人の自助や地域・民間を含めた互助、共助が不可欠であることが強く認識された。防災に関する世論調査でも、自助、共助に重点を置いた対応をすべきであると回答する人の割合が年々増加してきており、2017年の調査では両者を合わせて64%を越えている<sup>1)</sup>。

このような状況と相まって、行政や大学などで地域住民を対象とした防災講座が多数開講されてきている。住民向け防災講座の種類としては、数時間の研修や訓練、十数時間以上の講座で防災に関する基礎的な知識を広く浅く学ぶものが主体である。このような講座の修了者は年々増加してきており、防災に関する基礎的な事を学んだ人の絶対数は増加しつつあるが、一方で、講座を修了したことが、必ずしも実際の防災活動につながっていないという課題がある。

実際の防災活動につながらない理由はいくつかあり、本人の主体的意思ではない理由で受講する場合、受講目的が活動ではなく、知識獲得である場合、活動したい思いはあるが、活動の場を持たない場合などが該当する。受講者本人が活動意思がない場合は、外力で活動を促すことは難しいが、受講者本人に活動意思があるにもかかわらず活動できない問題は、地域防災の裾野を広げるといっても大きな課題である。

このような問題を踏まえ、岐阜大学が岐阜県と協働で設置している清流の国ぎふ 防災・減災センター（以下センターと呼称）では、地域防災を担うための基本的な知識の習得と、活動意思のある人が将来的に活動できる

機会を創出することを目的とした人材育成プログラムの開発を行っている。本報告は、この人材育成プログラムの全体像について解説するものである。

## 2. 主たる人材育成 プログラム

センターで主催する地域防災人材育成に係わる研修や場として、主に以下のようなものがある。

- ・避難所運営ゲーム（HUG）を行う講座（3時間）
- ・災害図上訓練（DIG）を行う講座（3時間）
- ・防災リーダー育成講座（防災士の受験資格が得られる講座：4日間）
- ・げんさい未来塾（実際の防災の課題に取り組むことで、防災に関する知識、他者に伝えるスキル、仲間作り、企画運営実践力を身につける：1年間）
- ・げんさい楽座（月1回開催されるイベント。防災に関する話題提供と、交流を行う）

このうち、HUGを行うものについては、直接的には地域の避難所運営を考える人を対象としており、DIGを行うものについては、地域の危険度を確認しながら地域の防災に取り組みたい人を対象としており、この2つについては、人材育成というよりは、地域の防災課題解決に向けたツールの使い方講習という位置づけである。

地域の防災人材育成という意味では、直接的には、防災リーダー育成講座とげんさい未来塾がその役割を担っている。両者の位置づけは、防災リーダー育成講座が防災に関する基礎知識を広く浅く学ぶ入門編であるのに対して、げんさい未来塾は、実際の地域防災の課題について、実践的に取り組みながら、関連知識の習得や課題解決の考え方や取り組み方を学び、実際に地域で主体的に活動することの出来る人材育成を目指すものである。防

災リーダー育成講座とげんさい未来塾のカリキュラム概要については、文献2,3を参照されたい。なお、センターで整理された、地域防災人材のメタルブリック(表1)の評価観点は防災スキル(知識を含む)、人材育成力、協働のためのネットワーク構築力、企画・立案・実践力である<sup>2)</sup>。本報告では、人材育成プログラムのうち、直接的な教育プログラム部分ではなく、特に場づくりに関する内容について記す。

### 3. 地域防災人材のための場づくり

センターでは、防災リーダー育成講座の修了生が次回以降の防災リーダー育成講座のサポーター(運営ボランティア)としてOJT参加できる制度を導入している。また、げんさい未来塾の塾生および卒業生は、HUGやDIGの講座および防災リーダー育成講座のサポーター、センター関係教員やコーディネーターの行う防災研修や防災活動にOJTとして参加できる制度を導入している。

このようなOJT活動では、メタルブリックにおける評価観点から見ると、日々新たな内容が導入される研修コンテンツを知る事ができる(知識・スキル)、講座を通じてスライド構成や話題展開などを学ぶ事が出来る(人材育成)、研修の主催である、各地域の防災担当者や、防災活動を行っている参加者となつながら事ができる(ネットワーク)、講座を通じて防災研修や講座の運営ノウハウを学ぶ事ができる。

冒頭で指摘したように、地域防災人材育成を行う際に、育成した人材の活動の場がないということが課題になっているが、これらのOJTは、育成した人材のスキルアップの場であるのみならず、活動の場の一環ともなっている。さらに、防災リーダー育成講座では、サポーターの自己紹介の時間を設けたり(写真1)、昼休みにサポーターが主体的にミニ講座などの試行を行う事ができるようにしており、自己紹介を通じて同じ市町村に居住する仲間を作ったり、ミニ講座を通じて共通する関心やテーマによる仲間作りが進むなどの効果が見られている。

また、げんさい未来塾修了後には、以下のようなフォローアップを行っており、げんさい未来塾修了生の活動の場の創成に努めている。なお、2018年度より、防災リーダー育成講座におけるDIG、HUGは、げんさい未来塾の修了生が担当しており、これは、防災リーダー育成講座の受講生にとっても、一種のロールモデルとなっている。

・塾生の居住(あるいは勤務する)市町村へ、防災活動

を担当できる人材として活用いただくよう依頼(ただし、実際に依頼があるかどうかは市町村による)

- ・防災タウンミーティング(県・市町村主催)において、運営・講師としての登壇を推進
- ・センターにおける講座・研修において、講師としての参加機会を提供(本人の到達スキルによる)
- ・スキルアップにつながるような、関係する研修やイベントなどの情報提供
- ・センター主催の研修や講座や、センター関係教員・コーディネーターが関わる講義、研修、講座などにおいて、引き続きOJTとして参加機会を提供
- ・センターへの講座や研修講師の依頼があった場合、本人の居住地やスキルがマッチする場合に、推薦する



写真1 サポーター自己紹介風景

#### 参考文献

- 1) 内閣府:重点をおくべき防災対策(自助・共助・公助)、平成29年度防災に係わる世論調査、<https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-bousai/zh/z18.html>、(最終閲覧日2018年9月28日)
- 2) 小山真紀 他:清流の国ぎふ 防災・減災センターにおける人材育成プログラムの開発、No.41, 論文No.16, 2017.
- 3) 小山真紀 他:実践的地域防災人材育成プログラムについてー清流の国ぎふ 防災・減災センターの事例ー、地区防災計画学会誌、第12号, 2018.

表1 地域防災人材育成プログラムのメタルブリック(文献3より)

評価観点	評価基準		
	レベル1	レベル2	レベル3
スキル	防災知識をもち、主体的に行動できる	防災減災活動の基本的なスキルを持っている	防災減災活動の応用的なスキルを持っている
	防災に関わる基礎的な知識など、言われて動くのではなく、主体的に行動するなど	家具固定や吹き出し、ロープワークなど、個々の対策スキルだけでなく、まとめる力、聞く力、理解力なども含まれる	ファシリテーター、避難所の運営、組織立ち上げや運営、組織や立場を超えて、俯瞰的に防災減災について考える力など
人材育成	防災知識を他者に伝える事ができる	防災減災活動を行う人を育てることができる	人材育成のためのプログラムの開発ができる
	リスク・ハザード、避難、家具固定、災害の教訓や経験など	知識だけでなく、判断し、実行できる人材を育てる	どのような人材を育成するか、そのためにはどんなカリキュラムが必要か、ということを考えてプログラムを作成する
ネットワーク	顔の見える関係を構築できる	関連する組織と組織、人と人をつなぐことができる	関連する組織や人と協働して活動することができる
	防災減災に関係する地域の人、行政の人、関係組織の人など	地域の人への働きかけ、行政や関係機関との橋渡しなど	地域、関係機関、行政との協働など
企画・立案・実践	条件(シナリオ)を与えられればできる	条件(シナリオ)を与えられなくてもできる	平時から災害時までを通した防災減災対策の企画・立案・実践が出来る
	DIG、HUGなどの訓練のように、災害シナリオがあればそれに従って行動、実践するなど	いろんな災害事象について自分で考えて計画を作成するなど	多様性の配慮(世代、性別、住まい方、地域との関わり、健康状況など)、活動のための活動ではなく、防災減災を成果として企画・立案・実践する